

埼玉県議会議員

市政と県政の架け橋

令和4年(2022年)秋号

県政報告

発行

埼玉県議会自由民主党議員団  
小川ただし政務活動事務所  
〒350-0223 坂戸市八幡1-1-2  
TEL.049-289-2255

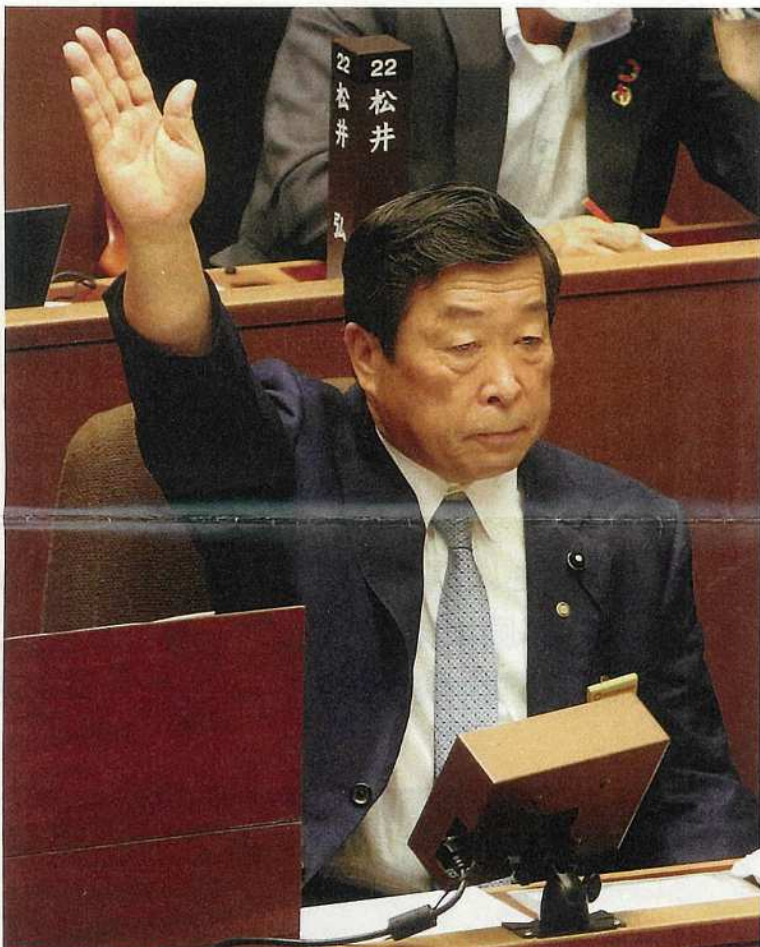
# 小川ただし

県議会9月定例会報告

最大規模の補正予算で原油・物価高騰、新型コロナへの対応強化へ

補正予算  
【第4号】

# 1,765億1,218万9千円



県議会本会議場にて一般質問に登壇！

令和4年度の  
所属委員会

環境農林委員会  
危機管理・大規模災害対策特別委員会

県議会9月定例会は9月22日に開会し、原油価格や物価の高騰、長引く新型コロナへの対応を目的とした補正予算【第4号】1,765億1,218万9千円の計上等を議決し10月14日に閉会しました。

補正予算の内、74億1,872万4千円は原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者への緊急支援として、トラック運送事業者、観光事業者、農業者、福祉施設等への支援策が盛り込まれています。また、原油価格・物価高騰等の影響を受けにくい経営体質・生活様式への転換を促す支援策として15億83万5千円、生活困窮者等への緊急支援策として14億1,017万1千円、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として1,619億6,282万円等が盛り込まれました。

その他、今年1月にふじみ野市で医師らが散弾銃で撃たれて死傷した事件を受け、在宅医療等の安全対策費として1億9,616万円を計上し、複数人での訪問に係る経費や通話録音装置等の導入経費を補助することとなりました。

私たち自民党県議団はこれからも一丸となって、県民誰もが安全・安心に暮らせる社会の実現に向け、日々邁進してまいります。

## 道路・治水問題などの改善を目指して情熱を持って活動しています。



県への要望書を知事へ直接手渡して！！

市民のため！  
県民のため！！  
連携と協働を目指して  
活動して参ります。



大野知事と膝を交えてピンポイント地区についてミーティング！



# 一般質問報告

(県議会9月定例会/令和4年10月4日)

## 豪雨災害についてなど多くの質問・提言をいたしました。

先の県議会9月定例会においては一般質問に登壇する機会を得て、「豪雨災害について」「小・中学校の統廃合について」「産業基盤づくりの推進について」など9項目20件にわたり一問一答形式で県の施策を質しました。本号ではその一部概要を掲載・ご報告いたします。皆さまのご感想や県政に対するご意見などをお寄せください。

### 頻発する豪雨災害について

#### ●今後の治水対策について .....

**Q** 近年は毎年のように全国各地で浸水被害が発生していることから、強い危機感を持っている。県としては今後どのように治水対策に取り組んでいくのか見解を伺いたい。

**A 大野知事** 現在、県では流域の防災・減災にあらゆる関係者が協働しハード・ソフト両面で取り組む「流域治水」への転換へと推進を図っている。ハード対策では、国の「国土強靱化のための5か年加速化対策」を最大限活用し、入間川流域をはじめ県内各河川において、河道改修や調節池の整備を重点的に進めている。ソフト対策では、県民がより迅速に避難ができるよう、水位計、監視カメラを増設するとともに、県の情報発信ウェブサイトの強化を図っている。

#### ●入間川流域緊急治水対策プロジェクトについて .....

**Q** 令和元年東日本台風では甚大な被害が発生したが、入間川流域緊急治水対策プロジェクトがスタートして2年半が経過した現在、飯盛川と葛川の進捗状況について伺いたい。

**A 県土整備部長** 短期的な対策として河道掘削や樹木伐採を実施、加えて簡易型河川監視カメラも設置した。また中長期的な対策として、越辺川との合流点付近の浸水被害を軽減するため、新たに排水機場と調節池を整備することとした。現在は、排水機場や調節池の設計を実施しており、本年7月下旬に自治会長や区長などに対し説明会を開催した。引き続き事業を推進していく。

**Q** かなり大規模な施設で少し時間がかかるのではないかと心配している。よりスピード感を持って進めるべきだが、排水機場と調節池を含めた飯盛川と葛川の整備について今後の見通しを伺いたい。

**A 県土整備部長** 令和4年度は、飯盛川は排水機場の詳細設計を完了させるとともに、調節池の詳細設計や用地測量に着手する。葛川は、排水機場と調節池の詳細設計や用地測量に着手する。令和5年度以降も各種調査、用地取得、工事などをできる限り前倒しして進めていく。さらに事業を加速化させるために、国の「国土強靱化のための5か年加速化対策」の予算を最大限活用していく。



### 消防の広域化について

#### ●消防機関相互の連携や協力による消防力強化について .....

**Q** 坂戸・鶴ヶ島消防組合消防本部は、平成27年度から隣接する西入間広域消防組合消防本部と消防指令業務の共同運用を開始している。この共同運用で、整備費の軽減や職員の再配置で現場要員の充実を図ることができるほか、災害情報を一元的に把握し、効果的・効率的な応援体制が確立できるなど、多くのメリットがある。このように統合しなくても、また、県で定めた広域化のブロック分けと異なっても、消防機関相互の連携や協力を進めることで、消防力を強化することができると思うが所見を伺いたい。

**A 危機管理防災部長** 統合までいなくても連携・協力を進めることは、消防力の強化につながる。県としても、消防長が出席する会議への参加や勉強会の開催など行っているが、議員お話しの広域化のブロックを超える枠組みでも、効果的で積極的な取り組みについてはサポートさせていただく。



## 消防団の活性化について

### ●消防団の現状について .....

**Q** 消防団は国民保護法にも位置付けられ、地域の安全に欠かせない重要な役割を担っているが、高齢化などの影響もあって、このままでは「なり手」がいなくなることが危惧される。消防団員の現状を県はどのように認識しているのか伺う。

**A** **危機管理防災部長** 県内の消防団員は5年間で775人減少しており、強い危機感を持っている。昨今の災害の多発化、激甚化を踏まえれば、県内消防団のさらなる充実強化が不可欠だと認識している。



### ●地域を守る消防団への尊敬・感謝の気持ちを .....

**Q** 消防団の加入促進、活性化を図るためには、消防団員が地域から尊敬・感謝され、誇りをもって職務に取り組む環境づくりが必要だと考える。坂戸市では、小学校の入学式や卒業式に地域の消防団幹部を招待し、消防の正装で出席して頂いている。このような機会を通じて、尊敬・感謝の気持ちを育むことが重要だと考える。そこで、県はどのように考え取り組んでいるのか伺う。

**A** **危機管理防災部長** 議員お話の学校教育の現場に関わることは極めて有効だと考える。坂戸市のほか入間市では、小学校の防災訓練に消防団員が参加して放水の実演などを行い、児童からは「かっこよかった」「自分も将来消防団員になりたくなった」などの声も届いている。教育局とも情報共有し、消防団が誇りをもって活動できるよう、市町村独自の取り組みをしっかりとサポートしていく。

## 災害への備えについて

### ●災害備蓄の状況について .....

**Q** 県内には5つの防災基地があり、食料、飲料水、毛布や簡易トイレ等の備蓄をしている。基本となる食料や飲料水について、実際どの程度の準備ができているのか伺いたい。

**A** **危機管理防災部長** 県の地域防災計画では、食料や生活必需品の備蓄、調達原則として市町村が行い、県はそれを補完することとしている。食料については、東京湾北部地震により発生する最大避難者約5万4千人を想定して、3日分以上を市町村とともに備蓄している。飲料水については、同じく最大断水人口を約55万人と想定し、市町村の要請に基づいて、県も給水車等による給水を実施することとしている。現在、県企業局では約61万tを確保。また防災基地などにペットボトルで約8万ℓを備蓄している。



**Q** 大規模災害の場合、道路の被害が甚大で、給水車での対応が困難となり、長期間にわたり飲料水が確保できない事も想定できる。そのような場合に、学校のプールなど身近にある水を利用したろ水機の活用が水の確保の方法の一つと考えるが、見解を伺いたい。

**A** **危機管理防災部長** 議員ご提案のろ水機の活用は、飲料水を確保するための方法の一つと考えている。水の確保場所など、地域の実情を細かく把握し、避難所運営を行う市町村の意向も伺いながら対応していきたい。

### ●災害時における障害者等の避難について .....

**Q** 令和3年5月に改正災害対策基本法が施行され、避難支援のための個別避難計画の策定が市町村の努力義務とされた。県内の避難行動要支援者の個別避難計画の策定状況について伺う。

**A** **福祉部長** 現在、全市町村が計画策定に着手している。内閣府調査によれば、令和4年1月1日現在、県内で避難行動要支援者名簿に記載された方は541,689人、このなかで民生委員や消防本部等に名簿情報を提供している方は143,811人、このうち個別避難計画を策定している方は65,581人と、都道府県の中では最も多く45.6%となっている。

## 小・中学校の統廃合について

### ●地域の実情を踏まえた小・中学校の統廃合を .....

**Q** 小・中学校の統廃合で重要なのは、将来を担う子供たちの学びをいかに保証していくか、地域の活力をいかに保っていくかだと考える。子供たちの健やかな成長には、学校にある程度の児童生徒がいて、お互いに切磋琢磨できる環境が必要であり、そのためには、児童生徒数が減少している市町村に対して県が支援する必要があると考える。そこで、市町村教育委員会が行う学校の統廃合に県が関わっていくことについて、教育長の考えを伺う。

**A** **教育長** 市町村教育委員会から相談があった場合には必要な助言を行っているほか、児童生徒へのフォローのため、必要に応じて加配教員の配置も行っている。加えて、統廃合に伴う教職員の人事異動についても柔軟に対応している。



●地域の実情を踏まえた小・中学校の統廃合を .....

**Q** 極端に少子化が進むと、市町村を越えた通学なども視野に小中学校の統廃合について検討していかなければならないと考えるが、教育長の考えを伺う。

**A** **教育長** 児童生徒や地域の実態を踏まえて、市町村が連携をして進めることが大切。県内でも、隣接市町村の学校に通学できるように、市町村間で協定を結んでいる事例などもある。県としては、こうした事例を情報提供し、学校の統廃合が円滑に進むように支援をしていく。

■埼玉県鶴ヶ島ジャンクション周辺地域基本計画等の進捗について

●計画の進捗状況について .....

**Q** 平成29年12月に、地域未来投資促進法に基づいて県及び鶴ヶ島JC周辺の13市町が「埼玉県鶴ヶ島ジャンクション周辺地域基本計画」を策定した。この計画は令和5年3月末に終期を迎えるが、計画の進捗状況について伺う。

**A** **産業労働部長** これまで20社、21件の事業計画が策定され、建物や機械設備の投資額は令和3年度末で174億円に上る。また、昨年度末時点で当該事業に携わる方は1,465人で、事業開始前に比べて192人増加した。計画策定企業の令和3年度の法人二税は約1億6千万円で、事業開始前に比べて6.6%増加。県としても一定の成果があったと考えており、今後も当該地域におけるIoTやAI等を活用した経済波及効果の高い事業の創出に取り組んでいく。

●SAITAMAロボティクスセンター（仮称）について .....

**Q** 農業大学校跡地周辺地域に、令和8年度に「SAITAMAロボティクスセンター（仮称）」がオープンするとのことで、大変期待している。センター整備事業の進捗について伺いたい。

**A** **産業労働部長** 現在、整備予定地を農業振興地域農用地区域から除外することなど、各種手続を関係機関と協議しながら進めるとともに、用地買収及び施設の基本設計を行っている。令和5年度を目途に用地買収を完了し、実施設計を行うとともに、令和6年度から2か年で工事を実施する予定。また、ロボットの共同開発などを見据えたコンソーシアムにつなげるため、今年度からロボット開発に関心を持つ企業等を対象にセミナーや交流会を開催し、ネットワークづくりを始めた。令和8年度のオープンを目指し着実に準備を進めていく。

■産業基盤づくりの推進について

●産業基盤づくりの基本姿勢について .....

**Q** 県は本年3月に「埼玉の持続的成長を支える産業基盤づくり取組方針」を策定した。これまで以上に積極的な産業基盤づくりを推進するものと期待している。ここで重要な点は、明確なビジョンを持ち、市町村とも共有しながら取り組んでいくことだ。県としてどのように取り組むのか伺う。

**A** **都市整備部長** 新たな方針では、「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」の基本的な考え方も踏まえ取り組む。具体的には、市町村と進出企業などに地域の課題に取り組む共同宣言を行っていただくほか、企業には埼玉県SDGsパートナーに登録し、地域の一員として活動していただく。市町村に対しては、災害時の避難場所の提供、エネルギーの融通などの取り組み事例を紹介しており、豪雨災害や脱炭素化などへの対応から先進的な都市形成に取り組むと宣言した市もある。県としましてはまちづくりの視点から、地域経済の活性化に加え、企業と地域社会との連携を強める産業基盤づくりとなるよう市町村を支援していく。

●坂戸インターチェンジ地区の産業基盤づくりについて .....

**Q** 私の地元である坂戸市においても、坂戸IC地区を市の上位計画で開発推進地区に位置付け、産業基盤づくりを進めている。地元では、地権者で構成する「坂戸インターチェンジ北側開発地権者協議会」が結成され調整が進められている。そこで、一日も早く産業団地の整備が実現するよう、県に支援をいただきたいと考えるが、現在の進捗状況と今後の見通しについて伺う。

**A** **都市整備部長** 現在は、農業経営や周辺農地への影響などの課題を整理するほか、水害対策などについて関係機関との調整を進めている。今後は、農用地区域における課題の整理をできるだけ早く完了させ、都市計画法に基づく手続きに移行したいと考えている。県としては、坂戸市と連携・協力し、早期に産業基盤の整備が実現するよう、積極的に取り組んでいく。

多くの皆様に議事堂まで足をお運び頂き傍聴頂きました。誠にありがとうございました。





埼玉県議会議員 **市政と県政の架け橋**

# 小川ただし

令和5年(2023年)新春号

## 県政報告

発行  
埼玉県議会自由民主党議員団  
小川ただし政務活動事務所  
〒350-0223 坂戸市八幡1-1-2  
TEL.049-289-2255

### 県議会12月定例会報告

### エネルギー価格・物価高騰等への緊急支援など

補正予算【第5号】 **115億2,695万4千円**  
補正予算【第6号】 **129億1,642万8千円** **を議決**

県議会12月定例会は12月2日から22日にかけて開催され、一般会計補正予算【第5号】及び【第6号】、埼玉県証紙条例を廃止する等の条例などを議決しました。

補正予算【第5号】の主な内容は、長期化するエネルギー価格や物価の高騰等の影響により厳しい状況に置かれている事業者、県民への更なる支援策として46億2,684万7千円が計上されました。また、脱炭素社会に向けた省エネ・再エネ設備導入の促進策として10億3,127万6千円が盛り込まれ、中小企業等の省エネ・再エネ設備の導入費用の一部が補助されることになりました。

補正予算【第6号】は妊婦や子育て家庭に対する支援として87億4,533万4千円や幼稚園等の送迎時における事故防止対策として14億9,006万円などが盛り込まれました。これにより一般会計補正後累計額は2兆4,330億3,883万円となりました。



令和4年度の所属委員会 環境農林委員会 危機管理・大規模災害対策特別委員会

#### 補正予算【第5号】

### I. エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける事業者・県民への緊急支援 **46億2,684万7千円**

#### 県内地域公共交通事業者に対する支援 **4億7,230万円**

県内の乗合バス及びタクシー事業者の運行継続を更に支援するため、燃料費高騰の影響分を補助。

##### 補助対象等

- 補助対象:乗合バス 2,400台、タクシー 5,900台
- 対象期間:令和4年10月～令和5年3月



#### 企業の価格転嫁に向けた環境整備 **2,534万7千円**

県内企業に対し、原材料費等の高騰に応じ適切な価格転嫁を促進するためパートナーシップ構築宣言の登録を働き掛けるとともに、価格転嫁しやすい気運醸成のため効果的な広報等を実施。



#### 県内医療機関等に対する支援 **38億3,670万円**

高騰する光熱費等の影響を緩和するため、病院、一般・歯科診療所、分娩取扱助産所、調剤薬局、施術所に対し補助。

##### 補助対象等

- 病院、有床診療所、分娩取扱助産所:45,000円/床
- 無床診療所(歯科含む)、調剤薬局:40,000円/施設
- 施術所(あん摩マッサージ指圧・はり・きゅう、柔道整復):20,000円/施設



#### 県産農産物販売促進キャンペーンを通じた農業者支援及び家計負担軽減 **2億660万3千円**

県産農産物の取扱店の拡大による購入機会の増加及び県民の家計負担の軽減を図るため、量販店等が行う販売促進キャンペーンに対し補助。

- 直売所などでの県産米増量キャンペーン:2割増量
- 量販店でのポイントキャンペーン:県産農産物購入者にポイント2割付与



#### 補正予算【第5号】

### II. 脱炭素社会に向けた省エネ・再エネ設備導入の促進

**10億3,127万6千円**

高騰する光熱費等の影響の長期化を見据え、その緩和を図りつつ、県内中小企業等におけるエネルギー使用量及びCO2排出量の削減を加速させるため、空調設備、ボイラー等の更新及び太陽光発電設備、蓄電池等の導入経費を補助。

##### 補助対象等

- 対象者:中小企業等/●補助上限額:500万円/●補助率:2/3(蓄電池を伴わない太陽光発電設備は1/3)
- 補助対象:空調、ボイラー等の高効率化(蓄電池と組み合わせた太陽光発電設備の導入)



#### 補正予算【第6号】

### I. 妊娠期から出産・子育てまでの一貫した支援

**87億4,533万4千円**

妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談 支援の拡充及び出産育児関連用品の購入費等への経済的支援を一体的に行う市町村に対し補助する。

### II. 幼稚園等の送迎時における事故防止対策

**14億9,006万円**

幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、障害児通所支援事業所等の設置者に対し、送迎用バスの安全装置や登園管理システム等の整備を補助する。

### III. エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける事業者への支援

**26億8,109万4千円**

- (1) 県内福祉施設に対する支援(7億9,188万1千円)
- (2) 観光応援キャンペーンによる観光関連事業者への支援(18億8,915万3千円)

### IV. 埼玉高速鉄道線延伸に向けた取り組みの推進

鉄道事業者への要請に向けた調査の実施(債務負担行為の設定)限度額295万円



# 元気!!! チャレンジ埼玉

## 大野知事と元気で風格ある街づくりを推進していきます。

### 『安心・安全の追求』

#### \* 災害・危機に強い埼玉の構築

- ・大地震に備えた、国道16号や254号などの道路啓開体制
- ・ゲリラ豪雨対策の実施
- ・土砂災害警戒区域における警戒避難体制の強化



#### \* 介護・医療体制の充実

- ・在宅医療連携拠点の機能強化と医療と介護の連携体制の構築支援
- ・地域包括ケアシステムの構築・深化に向けた支援
- ・土砂災害警戒区域における啓開避難体制の強化



### 『持続可能な成長』

#### \* 未来を見据えた社会基盤の創造

坂戸東川越線・新川越生線等の身近な生活道路の整備促進  
安全な市街地を形成する土地区画整理事業の促進



#### \* 豊かな自然と共生する社会の実現

地元自治体や関係団体等と連携した身近な緑地の整備・保全・活用  
地元自治体や民間事業者などと連携した水辺空間の利活用の促進



### 『誰もが輝く社会』

#### \* 子育てに希望が持てる社会の実現

- ・結婚を希望する未婚者への出会いの機会の提供・結婚新生活支援
- ・放課後児童クラブの充実



#### \* 誰もが活躍し共に生きる社会の実現

- ・若者やミドル世代などへのきめ細やかな就業支援
- ・女性の就業・キャリアアップのワンストップ支援



#### \* 稼げる力の向上

- ・圏央道坂戸IC周辺への企業誘致の促進
- ・企業立地などを促進する幹線道路の整備



#### \* 未来を創る子供たちの育成

- ・増加の著しい日本語指導が必要な児童生徒への支援
- ・共生社会を目指した「多様な学びの場」の充実



#### \* 支え合い魅力あふれる地域社会の構築

- ・地域資源を活用した観光振興や多彩なツーリズムの促進
- ・文化財の保存、活用、情報発信など文化資源を生かした地域振興
- ・テレワークなど新たな働き方の普及に伴う関係人口の創出や移住・定住の促進



#### \* 儲かる農業の促進

- ・優良農地の確保と農地中間管理事業の活用などによる担い手への農地集積・集約化の促進
- ・低コストなほ場整備など効率的な生産を実現する基盤整備
- ・野菜など地域の特徴を生かした生産進捗の支援





埼玉県議会議員(大宮区)

No.024号 2022/春号

# 藤井たけし

## 県議会 レポート



### 史上最大の昨年度を更に上回る

## 2兆2284億円の予算成立

確立した治療法がない中、2年以上にわたってコロナとの戦いを進めてまいりましたが、県民、事業者、医療関係者をはじめエッセンシャルワーカーの皆様には、あらためてご理解とご協力に心から感謝を申し上げます。

感染拡大防止と社会活動の両立を図りながら、感染症と共存できる強い埼玉県を創っていかなくてはなりません。こうした信念とともに、貴重な税金が無駄なく真に有効に活用されるのか、成長を促す投資はしっかりとできているのかなど、万全な調査を行い、慎重な予算審議を経て、令和4年度当初予算が成立しました。

### エビデンスに基づいたコロナ対策を

国は、感染症法によって、症状の重篤度や感染力の強さなどに応じて各感染症を概ね5段階で区分しています。現在、コロナは、結核などと同じ「二類感染症」相当に位置づけ、入院勧告や就業制限などの規制のほか、治療費を公費で負担するなどの措置をとっています。しかし、第6波のオミクロン株は、無症状や軽症で済むケースが多く、現在の「二類感染症」に対して疑問の声が感染症の専門家のなかにも多々あり、インフルエンザ相当の「五類感染症」

への引き下げを求める声も少なくありません。現在、コロナは二類であり、国への全数報告や療養場所の特定など、様々な手順、手続きが保健所や医療機関に義務づけられています。これにより、保健所や医療機関の対応が追いつかず、かえって危険度の高い感染者への対応に遅れが生じかねない状況となっております。かつ、医療機関のひっ迫等に起因する緊急事態宣言などの行動制限等によって、経済や通常の社会生活への打撃も甚大です。

今後、最悪の事態を想定しておく必要性はあるものの、オミクロン株のように重症化の割合が低いなど一定の科学的知見が得られたものに対しては、二類から五類への引き下げも含めた柔軟な対応も必要と考えます。そこで、感染症分類の変更、および混乱回避のための公費負担継続などを求める国への意見書を、他の会派の賛同も得て提出させていただきます。

次年度は、企画財政委員長という重責を担うこととなりました。ウイズコロナ、アフターコロナを見据え、これからも頂戴するお声を大切に、時代をリードして参りたいと存じます。変わらぬご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

※エビデンスは根拠、証拠、検証結果などの意味。



仲間からの声援に思わず笑顔。発言は真面目です

### 藤井たけし[プロフィール]

埼玉県議会  
常任委員会: 企画財政委員長  
特別委員会: 危機管理・大規模災害特別委員

経歴・資格 参議院議員元公設第一秘書  
上田清司前埼玉県知事元事務所長、清水勇人さいたま市長元政務秘書、サラリーマン、法人代表などを  
経て埼玉県議会議員(2期目)、大宮南小学校・大宮南中学校元PTA会長、青少年育成会元役員、社会福祉協議会(大宮区)元理事、明日のさいたまを創る会顧問、埼玉県認知症サポーター、さいたま市防災アドバイザー、国会議員政策担当秘書、防災士、2級ファイナンシャル・プランニング技能士

家族: 妻、娘  
好物: カレー、納豆、辛い物  
好きなこと: 読書、  
運動(サッカー、ラグビー)、  
現在はマラソンとグラウンド  
ゴルフに挑戦中



## 令和4年度予算のポイント

## 主要施策の構成

### 直面する危機からの脱却

- 1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止
- 2 社会全体のDXの推進とウイズコロナ下での経済回復・成長



### 日本一暮らしやすい埼玉に向けた将来像の実現

#### 1 安心・安全の追求

- ① 災害・危機に強い埼玉の構築
- ② 県民の暮らしの安心確保
- ③ 介護、医療体制の充実



#### 2 誰もが輝く社会

- ④ 子育てに希望が持てる社会の実現
- ⑤ 未来を創る子供たちの育成
- ⑥ 人生100年を見据えたシニア活躍の推進
- ⑦ 誰もが活躍し共に生きる社会の実現
- ⑧ 支え合い魅力あふれる地域社会の構築

#### 3 持続可能な成長

- ⑨ 未来を見据えた社会基盤の創造
- ⑩ 豊かな自然と共生する社会の実現
- ⑪ 稼げる力の向上
- ⑫ 儲かる農林業の推進

■ 一般会計 2兆2,284億5,900万円

(前年度比5.1%増)

■ 全会計合計 3兆6,455億5,320万円

(前年度比4.1%増)

史上最大の  
予算規模

一般会計予算規模の推移(当初対比)

(単位:億円、%)

年度	27	28	29	30	元	2	3	4
予算額	18,290	18,805	18,644	18,658	18,885	19,603	21,198	22,285
伸び率	5.7	2.8	▲0.9	0.1	1.2	3.8	8.1	5.1

ピックアップ  
大宮公園の魅力アップにむけて前進!  
(詳しくは2ページで)



整備イメージ

将来を担う責任! 挑戦する勇氣!



# 令和4年度予算のポイント

# 一部紹介

## 藤井の取組や主張が反映された新たな事業

### 大宮公園の魅力アップ

本会議質疑

- 修景池(ボート池)で県民や民間企業等との協同事業によりかいぼりを実施
- ボート復活にむけて棧橋などの整備
- 大宮スーパー・ボールパーク構想の推進

トイレ、白鳥池、照明ほか、多くの改修事業がこれまでに実現してきましたが、あらたに修景池(ボート池)のかいぼり事業などが決定しました。また、実施方法についても、みんなに愛される公園となるよう「県民や民間企業等との協同」を特に強く主張していたもので、本年11月から実施予定です。ぜひ多くの方々に参加いただきたいです。

また、藤井が4年ほど前から取り組んできた「大宮公園の生まれ変わり」は、「大宮スーパー・ボールパーク構想」として前進しています。名称や事業手法にちょっと違和感がありますが…。予算総額は8千万円です。



県が示した大宮スーパー・ボールパーク構想のイメージ例

### ヤングケアラー支援のための新たな取組

議員条例

- 気軽にSNSや電話等で相談できる体制を整備
- 支援コーディネーターを配置し、市町村での取組を支援
- 支援推進協議会を設置し、生活援助サービス提供体制を検討



ヤングケアラー支援体制の整備

### 70歳雇用確保助成金

委員会質疑

- 正社員の就業規則を改正し、継続雇用の上限年齢を70歳以上へ引き上げる企業への助成金(1社あたり30万円)。

支給要件が厳しかった従前の「生涯現役実践助成金制度」をリニューアル(「常用雇用者10人以上」の要件を削除など)。



70歳雇用確保助成金

### 国際バカロレアなど特色ある教育検討事業など

本会議質疑

- グローバル化に対応する国際バカロレアの研究・検討
  - 自律と社会参加を目指す特別支援学校整備事業
- 県東部地域特別支援学校(岩槻)、大宮商業高校内分校ほか488名分

このほか、不登校の児童生徒への支援については、不登校特例校を、市町村での設置支援に加え、県立での設置も検討していくとの答弁が今議会でありました。不登校特例校は全国に16校あるものの、本県は未設置です。

### コロナ対策救急等医療提供体制確保事業ほか

委員会質疑

県内でコロナ患者を受け入れている医療機関は100箇所以上ありますが、稼働率などの受け入れ実績にはばらつきがあります。特に重症者を受け入れることは人員体制などに大きな負担となりますが、受入を断らず使命感や責任感により、経営や負担を度外視して重症患者さんにあたっている病院があります。恒常時の不採算部門や更に重なる負担を踏まえ、新たにコロナ対策救急等医療提供体制確保事業の創設や、入院協力金の重症単価(ECMO装着患者やNHF装着患者枠)を拡充していただきました。

- 救命救急センター 3,000万円(小児救命含む)
- 周産期医療施設 2,000万円

(昨年のコロナ対策特別委員会の議事録の要録)

藤井 コロナ患者受け入れ医療機関で財政状況が逼迫しているところがある。(中略)例えば、自治医大は、救急や周産期などの不採算部門を担っていることに加えて、コロナの重症患者を最も受け入れるなど多大な貢献をしてくださっている。こうした医療機関でも億単位の赤字が出ており、経営を安定させなければ、医療提供体制に影響が出てくる。県の見解は? 医療整備課長 一般医療についても中核としてや

ていただいている。苦しい状況は理解しているので、国に支援を要請してきた。藤井 国の支援があっても現実として財政が逼迫している状況がある。医療機関の財政が破綻してしまえば、病床計画も立ち行かなくなる。県として必要な支援を実行するべきではないか。医療整備課長 財政状況をしっかり把握して、検討を進める。

将来を担う責任! 挑戦する勇氣!



# チームで改革実行中!



## 予算特別委員会での主な主張～

長期間にわたる予算特別委員会では、県の取組が不足している重要項目について、下記のとおり付帯決議※を付けさせていただきました。この決議は、提起した私たち自民党に加えて、公明党、共産党の賛成多数で可決されました。

- 1 エビデンスに基づいたコロナ対策を
- 2 県証紙の廃止はバックカスティングの発想で
- 3 幼稚園教諭の処遇改善を
- 4 保育士の獲得競争に負けない確保策を講ぜよ
- 5 看護職員の確保推進のためナースセンターの取組強化を
- 6 観光振興を推進する組織の支援強化を
- 7 彩の国さいたま芸術劇場を日本一の劇場に など9項目

※付帯決議とは 議会の強い意思を示す手法のこと。採決により各会派の賛否もとります。過去のレポートでも紹介しましたが、昨年、PCR検査キッドの適切とは言えない県の高額購入を藤井が発見し、この際も見直しを求める付帯決議を付けさせていただきました。結果、キッドの単価は9,900円から3,058円となり、総額24億円の削減効果を生み出しました。



令和4年度当初  
予算付帯決議

## 「聖域なき改革を」事業見直しの効果

事業の効果が乏しかったり、無駄と思われるものはゼロベースで見直すことを求めてきました。藤井の調査では、事業見直しの効果額は以下のとおりです(一般財源)。

- 見直しによる縮小 約53億円(19部局 677事業)
- 見直しによる廃止 約 2億円(21部局 21事業)

## 引きこもり支援条例可決

私たち自民党県議団は2月定例会において「引きこもり自立支援条例」を提案し、可決制定されました。

ひきこもり状態にある方は、将来をはじめ様々な不安を抱えており、これはその家族も同様です。しかし、身近に支援を受けることのできる場所がなく孤立しているケースも多く見受けられます。ひきこもりの支援は本人の意思を無視してはいけません。また、本人およびその家族が孤立することないように、身近に安心して支援を受けることのできる環境を整備することが必要だと私たちは考えています。



安心して社会とのつながりを持ちたい。安心して働きたい。そんなあなたや、ご家族の気持ちを大切にします。まずは相談してみませんか。

埼玉県引きこもり相談サポートセンター

埼玉県引きこもり相談センター

お問い合わせ

埼玉県引きこもり相談サポートセンター

埼玉県引きこもり相談センター

## 「性の多様性に係る理解増進」の県条例策定に向けてパブリックコメント(県民意見)を募集中



この条例は、性のあり方が男女という二つの枠組みではなく連続的かつ多様であり、その理解増進の重要性に鑑み、多様性に係る理解増進に関して、基本理念を定め、県、県民、事業者の責務を明らかにするとともに、施策の基本事項を定めたりするものです。

性的少数者の当事者の皆さん方から、差別に関するご相談や、行政サービスを受けられないなどの、多くのお声をいただき昨年自民党県議団がプロジェクトチームを設置して検討してきたものです。

詳しくは「自由民主党埼玉県支部連合会」のホームページからご確認ください。

● 募集期間:5月2日(月)まで

▼下記で検索または右のQRコードから

自由民主党埼玉県支部連合会 で 検索



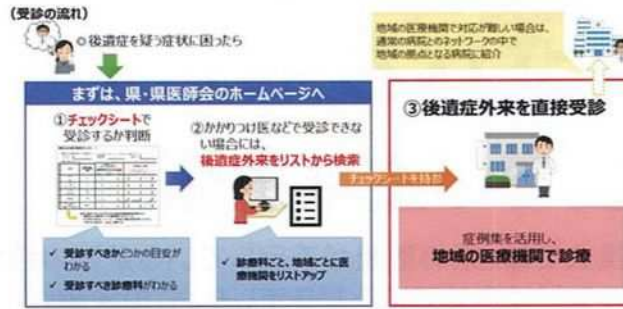


# 埼玉県新型コロナウイルス後遺症外来

新型コロナウイルスに感染した後、療養期間が終了したにも関わらず、症状が慢性化したり、新たに出現してしまう方がいることがわかってきています。後遺症が疑われる症状には、下記のようなものが報告されています。



本年4月から後遺症外来の受付が以下の診療機関で受診できますので、念のためご確認ください。



後遺症外来を実施している医療機関一覧 (4月4日現在・大宮区のみ抜粋)

医療機関名	住所	予約
あいあいクリニック	大宮区桜木町2-4-14-3F	電話予約 048-650-5005
かねだクリニック	大宮区三橋2-484	予約不要
大宮駅前耳鼻咽喉科クリニック	大宮区桜木町1-180 Coffreビル2階	WEB予約 https://omiyajibika.mdja.jp/
松本内科	大宮区東の内1丁目330 ハートフル大宮ビル	予約不要
有馬内科	大宮区三橋1-1504-2	電話予約 048-650-8018
医療法人みよしクリニック	大宮区大成町3-248-1	予約不要

# すみやかな災害対策を! 市民医療センター

さいたま市西区にある市民医療センター(平成21年開設)は、救急やがん診療などを担う極めて重要な医療機関です。しかも、埼玉県災害拠点病院としての役割も担っているのですが、この病院は浸水想定区域内に建てられていて、仮に荒川が氾濫した場合、3~5mの浸水が想定されています。

そして問題なのは、電気設備、自家発電設備、ボイラー室、調理室など、病院の基盤となる設備が地下に配置されていることです。まったく知りませんでしたが、松本敏雄大宮区自治会連合会会長から情報提供いただきましたので、すぐに視察に行き院長にお話を伺ってみると、大変困っているとのこと。

運営は、「社会医療法人さいたま市民医療センター」ですが、建物を建てたのはさいたま市です。そもそも、浸水想定区域内にもかかわらず、重要設備が地下に設置されていることに疑問がありますが、とにかく重大な課題に対応しなければなりません。院長と一緒に、清水勇人さいたま市長にすぐさま要望書を提出。改修には多額の予算が必要だと思わ

れますが、県が窓口となる「災害拠点病院施設整備事業補助金」などを活用してほしいなどのお話を市長にさせていただきました。

その後、対策を講じていくための調査費をさいたま市の令和4年度予算にも反映していただきましたが、スピード感をもって取り組んでいただきたいところです。



市民医療センターを視察し、すみやかな災害対策を求めて清水市長に要望書を提出

# 10代後半男性が死亡~コロナ対策の改善を~

新聞各紙でも報道されましたが、基礎疾患のないさいたま市の10代男性が、お亡くなりになる事案が2月に発生しました。

「助かった命かもしれない」、「もう二度と」という思いで、コロナ対策特別委員会にて質問に立たせていただきました。

県執行部に改善を促しましたが、かけがえのない命が失われてしまったこと、ご家族や友人等の無念を考えると胸が張り裂ける思いです。心からご冥福をお祈りいたします。



藤井の指摘	執行部の答弁
発生届について 医療機関には、陽性診断した際、保健所に「発生届」を提出する義務があります。	「感染症法上は、届け出の未提出に対して、罰則規定もある。医療機関に対して注意喚起、周知をしていく。」
リスク表について 入院を判断する基準。患者の症状や基礎疾患を点数化し、一定以上を入院させる仕組み。	「今回の事例も踏まえ、他の症例も勘案しながら、専門家の意見を伺った上で、リスク表を改定するかどうか判断していきたい。」
入院調整について この患者の2回目の救急要請の際、入院が必要と判断されましたが、病院を探すため救急車が現場に待機した時間は69分でした。	(中略)「決まるまでに時間がかかってしまった。今回の事案の反省として、コロナ疑い患者等の救急病床のさらなる確保をさいたま市と連携して市内6医療機関の増床を依頼した。」

将来を担う責任! 挑戦する勇氣!

# photo report



▲廃止予定の大宮第二公園管理道路の存続を要望。地元の皆さんと



▲学校、PTA、自治会長の皆さんと要望した歩行者用信号機の設置が実現(堀の内町の北村会計さん前)



▲今井絵里子参議院議員が講演のため来県



▲市民会館おみやお別れイベント「ありがとう市民会館おみや」



▲ついにレイボックホール完成。落成式にて(大門町2丁目)



▲自民党県議団でウクライナ支援の募金活動



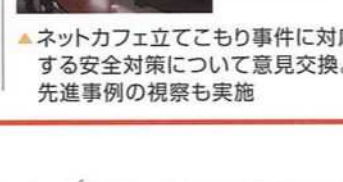
▲PTAでの募金活動。2時間で20万円を超えるご寄付に感謝



▲エスカレーターの安全利用の啓発活動(3月8日エスカレーターの日)



▲看護協会の皆さんとの勉強会



▲ネットカフェ立てこもり事件に対応する安全対策について意見交換。先進事例の視察も実施

日本一地域の絆で結ばれたまち



埼玉県議会議員(大宮区)

No.025号 2022/夏号

# 藤井たけし

## 県議会 レポート



### 実情を踏まえ機敏で適格な対応の実施を 原油高・物価高等に対応する 約27億5000万円の補正予算を可決

多くの県民や事業者が新型コロナウイルス感染症の様々な影響をいまだ受けている中、ロシアのウクライナ侵攻や円安の進行などの影響による原油価格や物価の高騰など先行きの不透明さが増しております。

こうした状況を受けて、国はコロナ禍における原油価格・物価高騰対応のための新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を創設するとともに、補正予算を成立させました。

交付金の残額は約170億円。本年9月定例会の補正予算に向けて、どのような支援が必要とされているのか、対策をどうするかを調査分析することとしております。

策、二重行政の解消と「大宮」のまちづくり、アフターコロナを見据えた観光戦略などについて取り上げました。インターネットで公開されましたら、ご一読いただければ幸いです。

また中面では、6月29日におこなった一般質問について一部を掲載させていただきました。都内で働く県民が多い埼玉ですが、帰宅困難者対策が十分とは言えません。本県での取組はもちろん、東京都をはじめ他県での対策も促すべきとの立場で議論をさせていただきました。

また、「埼玉県部落差別の解消の推進に関する条例」、「埼玉県性の多様性を尊重した社会づくり条例」が本定例会に上程されました。どちらも人権問題にかかわる条例ですが、賛成多数で可決されました。

声を力に。思いを形に。これからも全力で取り組んでまいります。変わらぬご指導ご鞭撻くださいますようお願い申し上げます。



藤井たけし[プロフィール]

埼玉県議会  
常任委員会 企画財政委員長  
特別委員会 危機管理・大規模災害特別委員

経歴・資格 参議院議員元公設第一秘書  
上田清司前埼玉県知事元事務長、清水勇人さいたま市長元政務秘書、サラリーマン、法人代表などを経て埼玉県議会議員(2期目)、大宮南小学校・大宮南中学校元PTA会長、青少年育成会元役員、社会福祉協議会(大宮区)元理事、明日のさいたまを創る会顧問、埼玉県認知症サポーター、さいたま市防災アドバイザー、国会議員政策担当秘書、防災士、2級ファイナンシャル・プランニング技能士

家族：妻、娘  
好物：カレー、納豆、辛い物  
好きなこと：読書、運動(サッカー、ラグビー)、現在はマラソンとグラウンドゴルフに挑戦中



### 原油価格・物価高騰の影響を受ける生活者・事業者に対する緊急支援

<p><b>学校給食等の物価高騰に直面する保護者等への支援</b> 9,406万5千円</p> <p><b>概要</b> 学校給食等の食材価格高騰に直面する保護者等の負担増加の回避のため、当面の間、食材価格高騰相当額を補助する。</p> <p><b>対象校</b> 県内で学校給食等を実施している以下の学校          &gt; 県立の中学校・夜間定時制高校・特別支援学校          &gt; 私立の小学校・中学校・特別支援学校</p> <p><b>補助内容</b> 学校給食等の食材価格高騰相当額を学校に対し補助(15%を目安)          (例)一食あたり300円→345円に高騰した場合          各業者へ支払い          保護者負担(変更なし)          保護者負担(300円)</p>	<p><b>夏休み期間の子供の食事等を確保するための支援</b> 8,137万3千円</p> <p><b>概要</b> 子供の居場所等の活動支援を通じて、夏休み期間に限り、子供の食事等を確保するため、食品や学用品を子供に提供する。</p> <p><b>内容</b>          提供品を用意          ・食品          ・レトルトカレー          ・バックご飯 など          子供の居場所等へ          ・提供品を利用して子供とのつながりを継続          子供たちの手元へ          ・食事機会の増          ・子供の見守り機会の増</p> <p>県内企業と協力・連携</p>	<p><b>県内地域公共交通事業者への支援</b> 4億2,880万円</p> <p><b>概要</b> 県内の乗合バス及びタクシー事業者の運行継続を支援するため、燃料費高騰の影響分を補助する。</p> <p><b>補助対象等</b>          &gt; 補助対象:乗合バス 2,400台 タクシー 5,900台          &gt; 対象期間:令和4年4月から9月まで</p> <p><b>県内観光関連事業者(貸切バス・旅行事業者)への支援</b> 2億9,306万5千円</p> <p><b>貸切バス事業者に対する経営支援</b>          &gt; 補助対象:貸切バス 1,800台          &gt; 補助額:15万円/台</p> <p><b>旅行事業者のバスツアー造成に対する補助</b>          &gt; 補助額:日帰り 5万円/旅行商品          宿泊(県内) 10万円/旅行商品          宿泊(県外) 5万円/旅行商品</p>
<p><b>脱炭素社会に向けた省エネ・再エネ設備投資の促進</b></p> <p><b>県内中小企業等の省エネ・再エネ設備投資への支援</b> 4億 699万9千円(債務負担行為 限度額 5億5,475万円)</p> <p><b>(1)緊急対策枠の創設による支援強化</b> エネルギー使用量やCO<sub>2</sub>排出量の削減を加速させるため、省エネ・再エネ設備の導入費用を補助する緊急対策枠を創設し、補助率を従来から拡充する。          &gt; 補助上限額:500万円          &gt; 補助率:1/3・1/4 → 2/3          &gt; 申請手続きの簡素化</p> <p><b>(2)エネルギー対策特例の創設による支援強化</b> カーボンニュートラルの実現に向けた県内中小企業等の設備投資を支援するため、設備投資促進資金に「エネルギー対策特例」を創設する。          &gt; 融資枠:100億円          &gt; 融資利率:0.6~1.0%(利子補給率0.6~0.7%)          &gt; 融資限度額:設備投資資金1億5,000万円 運転資金5,000万円</p>	<p><b>住宅の省エネ・再エネ設備投資への支援</b> 2億9,355万7千円</p> <p><b>現行の補助制度の拡充による支援強化</b> エネルギー使用量やCO<sub>2</sub>排出量の削減を加速させるため、既存住宅の蓄電システムの導入等への支援を拡充する。          &gt; 補助件数の拡大 1,932件 → 3,864件          &gt; 蓄電システム:5万円/件 → 10万円/件          &gt; エネファーム:5万円/件 → 10万円/件          &gt; 高断熱窓:補助率1/10・上限5万円 → 補助率1/5・上限10万円</p> <p><b>県内施設園芸農家の省エネ転換への支援</b> 4億3,001万円</p> <p><b>省エネ機器等の導入支援</b> 施設園芸農家に対して、燃料費高騰の影響を受けにくい省エネ機器等の導入経費の1/2を補助する。          &gt; 補助対象:ヒートポンプ、被覆資材等、品種・品目転換のための種苗購入費</p>	<p><b>県内中小企業等の資金繰りへの支援</b> 7,000万円(債務負担行為 限度額 7億円)</p> <p><b>概要</b> 原油・原材料価格の高騰に対応するため、経営安定資金(知事指定業種)の緊急融資枠を拡大する。          &gt; 融資枠:100億円 → 300億円          &gt; 融資利率:0.6~0.8%          &gt; 融資限度額:運転資金8,000万円</p> <p><b>県内畜産農家への支援</b> 1億 745万2千円</p> <p><b>概要</b> 県内畜産農家の経営支援のため、配合飼料価格のうち飼料メーカーの製造コスト上昇分の一部について補助する。          &gt; 補助額:配合飼料購入量 500円/トン</p>

将来を担う責任！挑戦する勇氣！



# 埼玉県議会 令和4年度 6月定例会 藤井たけし【一般質問】

一般質問を一問一答方式で行いました。

貴重なご意見、エビデンス、将来性などを大切に全力で臨みました。  
詳細な、質問内容・答弁については県議会のサイトよりご覧いただけます。

埼玉県議会 で 検索



- 1 埼玉県の成長と発展を支えるまちづくり (知事)
- 2 今後の観光戦略  
(1)顧客に刺さる観光施策の推進 (知事) (2)観光インフラの整備 (産業労働部長)
- 3 災害から命を守る取組の推進  
(1)帰宅困難者対策 (危機管理防災部長)  
ア)一斉帰宅抑制について イ)一時滞在施設や備蓄の確保状況  
(2)平成12年耐震基準前の住宅の耐震化促進 (都市整備部長)
- 4 順天堂大学附属病院の整備 (知事)  
(1)整備に向けたスケジュール (2)医師派遣の具体的内容
- 5 県営住宅の入居者ニーズを踏まえた利便性向上を (都市整備部長)
- 6 県立学校の再編整備と有効活用 (教育長)  
(1)県立高校の「再編整備の進め方」 (2)転用教室の活用 (3)再編整備後の活用策
- 7 世界かんがい施設遺産にふさわしい「見沼代用水」の景観を (農林部長)
- 8 随意契約の公表について (会計管理者)

本レポートでは紙面の関係上、上記8つの質問のうち、3、4、5、7、8についてご紹介します。

## 災害から命を守る取組

帰宅困難者対策(一斉帰宅抑制、一時滞在施設や備蓄の確保)

### 藤井の質問

埼玉県地域防災計画によれば、大規模地震が発生し公共交通機関が停止した場合、約122万人の埼玉県民が帰宅できず地域に戻れなくなるとされている。また、埼玉県内には67万人の帰宅困難者が発生すると見込まれている。

地震直後は、落下物や火災に巻き込まれるなどの危険性、主要駅などでの混乱などが懸念されるため、「大規模地震の発生に伴う帰宅困難者対策のガイドライン」に基づき、むやみに移動を開始しない「一斉帰宅抑制」を周知徹底することとなっている。また現在、企業や学校、主要駅周辺での一時滞在施設や備蓄の確保などに取り組んでいる。

東京都が首都直下地震等による被害想定を10年ぶりに見直した。それによると、多くの人々が避難所等に訪れると「備蓄物資が早期に枯渇する可能性がある」としている。しかし、それでは埼玉県民の安心と安全が十分に確保されない。「一斉帰宅抑制」を呼びかける以上、責任をもって確保に努めるべきではないか。確保の状況について、より詳細な実態把握に努めるとともに、更なる確保に向けて取り組むべき。また、東京都はじめ他県の確保について、あいまいにするのではなく、県民の安全のため確保に向けて主張するべきところは主張するべき。九都県市で議題として取り上げるべき。

### 危機管理防災部長の答弁

一時滞在施設、備蓄ともに一定の確保はあるが、充足という考え方では整理しておらず把握できていない。

帰宅困難者対策は、首都圏共通の課題であるため、指摘のあった九都県市、また埼玉と東京の連携会議において俎上に載せて一緒に取り組む。

### 解説

帰宅困難者対策について、本県の取組が不十分でありこれを厳しく指摘するとともに、他の都県の取組が充実されるべきとの観点から、九都県市などで取り組むよう要請しました。



埼玉新聞 2022年6月30日

## 順天堂大学附属病院の医師派遣について

### 藤井の質問

順天堂大学付属病院の整備は、県内医師の地域偏在、診療科偏在など、医師不足解消のために、整備補助費など、多額の県財源を投入してこれから整備される。

しかし、順天堂大学側の一方的な計画変更により大幅に遅延している。医師派遣については今年度からになっているが、具体的な医師の派遣人数、規模感についてはどうなっているのか?

### 知事の答弁

医師派遣の実現に向けた協議を開始しているが、現時点で県が今年度派遣できる医師数を見込むことは困難である。

### 藤井の質問

県は整備費の補助、土地の無償提供など多額の財源を投入することになる。順天堂大学付属病院の派遣だけで医師不足がすべて解消されないことは承知しているが、県の財政負担に見合った医師派遣が実行されるべきである。派遣人数について数値目標や指標を持つべきではないか?

### 知事の答弁

今後の調整の中で医師数等が明らかになっていく。その段階で目標が見えてくる。

### 藤井の指摘

貴重な県税が投入される事業。目標や指標をしっかりと持って取り組んでほしい。

### 解説

県との約束事にもかかわらず、順天堂大学側の都合で整備スケジュールは大幅に遅延されました。多額の税金を投入して整備する以上、本来の目的である医師派遣まで同大学の都合によって、人数が減らされることがないように、あらかじめ厳しく指摘させていただきました。



この直後の福祉保健医療委員会において、「医師の派遣人数について早急にはっきりさせていきたい」との答弁がありました。

将来を担う責任！挑戦する勇氣！



## 県営住宅の入居者ニーズを踏まえた利便性向上を

(コインパーキングや店舗)

### 藤井の質問

県営住宅は現在、334団地、約27,000戸。世帯全員が65歳以上のところが40%を超えている。こうした高齢化などを背景に、駐車場需要が低下する傾向にあり、空き区画が全体で約2,000区画、全体の約20%を占める。

県営住宅の自治会長から、来訪者用のコインパーキングを整備してほしいとのご要望があった。また、県営住宅のなかには駐車場を備えていない団地もあり、お年寄りの入居者を訪問する家族等のために、来訪者用の駐車場が欲しいという声もある。

コインパーキングを民間事業者により、県営住宅内の空きスペースや空き区画に設置することで、自治会による来訪者用駐車場管理の負担がなくなる。また、駐車場のない団地にとっては、お年寄りの入居者のご家族、あるいは訪問介護など、来訪者が訪れやすい環境となる。さらに、県は民間事業者からは賃料収入などを得ることもできる。他の自治体では、既にコインパーキング事業、インターネットによる予約駐車場サービス、カーシェアリング事業などを実施しているところも多数あり、好評を得ているとのこと。また、余剰スペースを活用した店舗等の設置についても要望がある。

それぞれの事情や地域性などを考慮し、自治会等にニーズを聞くことも大切だが検討を進めるべき。

コインパーキング等の設置について、ニーズの適格な把握のもと、入居者、家族、周辺住民の利便性向上、さらには経営の観点から、整備に向けて検討を進めるべきと考えるがどうか？



### 都市整備部長の答弁

入居者やご家族の利便性向上と地域への貢献を図っていくことは重要。また経営の観点からも必要。

議員ご提案のコインパーキングなどの設置について、まずは団地自治会にアンケート調査やヒヤリングを実施する。その上で、導入に向けた検討を進めていく。

### 解説

実は、民間事業者によるコインパーキング等の設置は、長らく県と交渉してきた課題です。担当者は、「前例がない」、「県営住宅の設置目的に合致しない」、「国の補助金がいっているから国との調整が必要」など、できない理由ばかりのまさに「お役所仕事」。ずっと拒否されてきました。

そこで、他の自治体の取組を調査研究した上で、本会議一般質問に臨みました。これまでの姿勢を覆す答弁がありましたので大きな前進です。さらに「お金がかからない事業であるため、ただちに着手すべき」と再質問したところ、「すぐに着手する」との答弁もありました。

## 世界かんがい施設遺産にふさわしい「見沼代用水」の景観を

### 藤井の質問

約300年前に建設された見沼代用水は、歴史的価値が極めて高く、令和元年9月には、「世界かんがい施設遺産」に登録された。世界に誇れる用水路。

しかし、見沼代用水が偉大なる歴史資産として引き継がれるためには、乗り越えていかななくてはならない課題が存在する。

除草、ゴミ、道路など、管理が行き届かない状況が散見されている。本来の管理主体、必要な財源などについて議論し結論を出すべき時期が到来している。

また、水路をきれいに保つばかりでなく、殺風景な鉄条網の更新、道路の改良、街路灯の設置、自然と調和する癒しの空間の創出など、本来の農業用水以外の機能についても、改善への期待が更に高まっている。



世界かんがい施設遺産に相応しい「見沼代用水」の景観を創造するため、適切な維持管理、あるいは設備投資、さらには、必要な財源等について、広域行政を担う埼玉県が関係17市町や見沼代用水土地改良区と連携を図り、保全と発展の観点から、長期ビジョンを策定すべきと考えるがどうか？

### 農林部長の答弁

様々な課題や地域からの要望があることは、議員御指摘のとおり。今後は、土地改良区や17市町と連携し、見沼代用水が偉大な歴史資産として次の世代に引き継がれていけるよう、見沼代用水のあり方を示す長期ビジョン策定に向けた取組を進める。

## 随意契約の公表を

(公費支出の抑制へ)

### 藤井の質問

行政機関の調達には、地方自治法などに則り、一般競争入札が原則となっている。しかし、緊急を要する場合などは、例外的に随意契約を選択できることになっている。随意契約を否定するものではないが、経済的合理性は働きにくい。

コロナ禍でPCR検査キットが単価9,900円で調達されていた。これは随意契約。議会が厳しく指摘したことで、3,058円まで抑えられ、全体の減額効果は約22億に上った。議会のチェック機能が正常に働いた結果である。

しかし、事後的に公表するなどして、「制度的に」公平性や経済的合理性を高める必要があるのではないか。

既に本県でも、随意契約の内容の公表はおこなっているが、ほんの一部にすぎない。他の都道府県の取組状況を調査したが、半数以上が、より幅広く随意契約の実績の公表を行っている。本県でも、随意契約については、その内容を公表するべきではないか？

### 解説

時間が不足したため答弁までいただくことはできませんでしたが、担当者から本会議後、「競争性や透明性の確保、さらに公費支出の抑制に繋がる。関東で、幅広い公表を実施していない県は埼玉県だけであった。見直しの機会をいただいたので、原則公表に向けて取り組んでいく」との回答がありました。



# ～大宮公園の生まれ変わり 継承と発展～

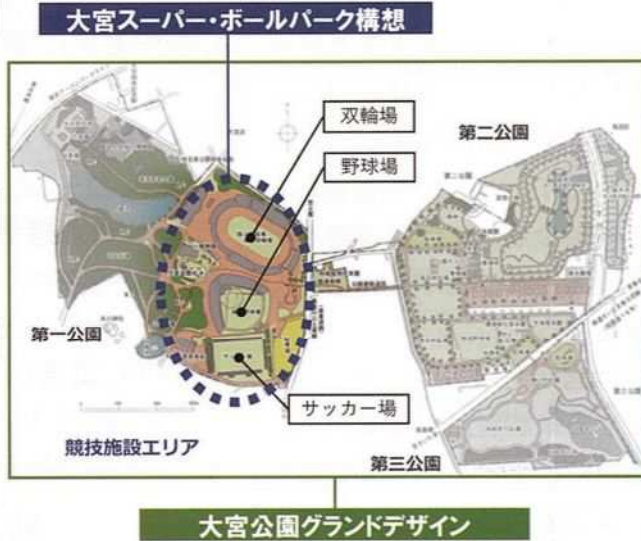
大宮公園特集

## 大宮スーパーボールパーク構想のビジョンやコンセプト (R04.3 公表)

**ビジョン**  
大宮公園の魅力向上を呼び水に、大宮のまち、埼玉県の良さを多くの人に知ってもらい、埼玉県を訪れていただく

**コンセプト**  
試合がある日もない日も楽しめる公園

**構想のねらい**  
・公園整備の基本的な方針を示すもの  
・県の考え(構想)を示すことで、民間の参入・創意工夫を触発  
・公園全体の魅力向上とともに、賑わいの核とすることで、公園から地域へと賑わいを波及させる



### 大宮公園の生まれ変わりに向けた 藤井の議会での主な取組

**H31.12 一般質問**  
生まれ変わりに向けて、民間の柔軟なアイデアや投資を導入する「公民連携」(自治体と民間事業者が連携して公共サービスを提供する仕組み)を具体的に提案。  
埼玉県が大宮公園ランドデザインを公表

**R01.12 一般質問**  
生まれ変わり実現までの具体的なスケジュールの必要性を指摘。公民の役割分担の整理と公民連携プロジェクトチーム設置の提案。双輪場、野球場、サッカー場など既存施設の戦略の必要性を指摘。

**R02.12 一般質問**  
プロジェクトチーム設置の再提案。市民参加型のかいほり事業の実施提案。競輪事業の将来を見据えた在り方の検討を提案(収益はピークと比較すると3%まで低下。入場者数は4%。しかも老朽化に伴い経費は増大)。

**R03.02 予算特別委員会**  
藤井の提案により設置される「競輪事業検討委員会」において、より具体的な議論が推進されるよう委員として大宮アルディージャの参画を提案。  
埼玉県が大宮公園スーパーボールパーク構想を公表

### 整備の方向性のイメージ

『賑わいと交流をもたらし空間の創出』  
○ 多目的利用ができる自由度の高い広場空間を創出  
『観戦も観戦前後も一日楽しめる施設の充実』  
○ スポーツ観戦前後にも滞在しやすくなる施設整備  
『競技施設を楽しみ尽くせる施設・コンテンツづくり』  
○ 競技施設と公園をシームレスにつなぐ施設整備  
○ 競技施設を多目的に活用できる施設整備  
○ 競技施設の魅力を最大限に活用したコンテンツづくり

### 民間から提案のあった新規導入施設の例

①飲食施設(カフェ、レストラン、バー等)  
②物販施設(マルシェ、スタジアムショップ等)  
③運動施設(アリーナ、スケートパーク、自転車競技場等)  
④遊戯施設(遊園地、アスレチック等)  
⑤公益施設(観光案内所、図書館等)  
⑥コンテンツ(イベント開催、運動教室、ライブ等)

人口減少によってすべての公共サービスをこのままの形で行っていくことが厳しい時代が到来しつつあります。一方、憩いの場としてだけでなく、健康、教育、子育て、防災、観光など、多様な機能強化への期待も高まっています。その対応策として、民間のノウハウと投資によって、経費の削減のみならず魅力や機能を高めるのが藤井が提案した「公民連携」です。既に公民連携の手法で、大幅な経費削減と魅力アップを実現している公園が他の都道府県には数多く存在します。

本年3月に、埼玉県が公表した「大宮公園スーパーボールパーク構想」について、一定の評価しますが、藤井が主張した詳細なスケジュールの不備、具体的手法や条件の不明瞭さ、専門組織の未設置など、未だ多くの課題があると考えています。

とは言え、検討すらされなかった取組が前進していることに素直に喜んでおります。まだまだ時間はかかりそうですが、引き続き全力で取り組んでまいります。



※基本計画(各競技施設)以降は、施設毎に順次実施

### photo report



▲氷川神ほたる鑑賞会に向けた事前の清掃活動



▲氷川ほたるの会打ち合わせ



▲1万人超参加の氷川神ほたる鑑賞会(6/5-6)。テレビでも紹介されました。



▲「憲法フォーラムinさいたま」進行を務めました



▲ウクライナ出身のオクサーナさんのチャリティーコンサートを後援



▲WEリーグ県内3チーム表敬訪問



▲和歌山県のごみ条例についてオンライン視察



▲日本ALS協会埼玉支部総会



▲世界華人工商婦女企管協会日本分会、台湾総会さんから県に降りよう被害に対する義援金をいただきました



▲久しぶりのソフトボール始球式。判定はボール(^^)

日本一地域の絆で結ばれたまち

将来を担う責任！挑戦する勇氣！



埼玉県議会議員(大宮区)

No.026号 2022/秋号

# 藤井たけし

## 県議会 レポート



### 原油価格・物価高騰、新型コロナウイルス等に対応する 過去最大規模の約1765億円の補正予算が可決

コロナ禍によって社会経済が傷ついていることに加え、ウクライナ侵攻などによって原油や物価の高騰が長期化しています。さらにアメリカの金融引き締めなどの影響により円安が進み、市場経済に大きな影響をもたらしています。実際に、国の消費者物価指数や企業物価指数で顕著な上昇が続く、また民間の調査でも数千品目の食品などの値上げが見られ、家計への圧迫、企業の収益への影響が出ております。

また、昨年6月に大宮駅西口で発生した「ネットカフェ立てもり事件」は、本年6月には川越でも同様な事件が発生しました。このため、「埼玉県防犯のまちづくり推進条例」を議員提案で一部改正

正し、これらの事案に対応することとしました。これからの全力で取り組んでまいります。変わらぬご指導ご鞭撻をよろしくお願ひ申し上げます。



川を綺麗にするリバーサポーター隊が「リバーサポ」清掃美化、環境学習などに取り組んでいます。カヌーも使って今年も芝川で実施しました。 自転車などたくさんのゴミが出てきました。

#### 藤井たけし[プロフィール]

1975(昭和50)年生まれ A型 うさぎ年 日本大学文理学部卒業

埼玉県議会 常任委員会 企画財政委員長  
特別委員会 危機管理・大規模災害特別委員

経歴・資格 参議院議員元公設第一秘書

上田清司前埼玉県知事元事務局長、清水勇人さいたま市長元政務秘書、サラリーマン、法人代表などを経て埼玉県議会議員(2期目)、大宮南小学校・大宮南中学校元PTA会長、青少年育成会元役員、社会福祉協議会(大宮区)元理事、明日のさいたまを創る会顧問、埼玉県認知症サポーター、さいたま市防災アドバイザー、国会議員政策担当秘書、防災士、2級ファイナンシャル・プランニング技能士

家族:妻、娘 好物:カレー、納豆、辛い物  
好きなこと:読書、運動(サッカー、ラグビー)、  
現在はマラソンとグラウンドゴルフに挑戦中



#### ① 原油・物価高騰等の影響を受ける生活困窮者等への緊急支援

自殺を思い悩む県民の相談体制の拡充 2,404万6千円	生活困窮者の相談機会の拡充 2,497万円
<b>(1) SNS相談体制の強化</b> 「こころのサポート@埼玉」の体制を拡充 ➢ 相談体制: 相談員1名 → 21時~1時は相談員3名に増員 週2日対応 → 週2日+年末年始・春休みは毎日対応 <b>(2) 啓発・研修動画の作成</b> 県民等の「ゲートキーパー」への理解を深める動画を作成・周知	<b>概要</b> 潜在的な生活困窮者を必要な支援につなげるため、身近な場所で気軽に相談できる「生活困りごと相談会」を開催 ➢ 県内4つのエリアで11月~3月に開催(計15回) ➢ 弁護士など専門家による相談コーナーの設置 ➢ 食料品や日用品を無料配布
ひきこもり支援の推進 1,016万4千円	生活福祉資金特例貸付の借受人の相談体制の拡充 13億5,099万1千円
<b>概要</b> ひきこもり当事者や家族がひきこもり支援団体に相談するきっかけづくりのため、団体の活動内容を周知する動画を作成・発信	<b>概要</b> 特例貸付の借受人の債務整理や生活再建に向けたきめ細かな支援を実施するため、社会福祉協議会に対し補助
	<b>内容</b> ➢ 県社協: コールセンターの人員の増員 ➢ 市町村社協: 弁護士やファイナンシャルプランナーなど専門家による相談体制の拡充

#### ② 原油・物価高騰等の影響を受ける事業者への緊急支援

福祉施設等の運営継続に対する支援 21億8,972万8千円	農業者の経営継続に対する支援 10億8,859万4千円
<b>概要</b> 光熱費等の激変を緩和し、福祉施設等の運営継続を支援するため、緊急的措置として施設等設置者に対し補助	<b>概要</b> 生産コストの激変を緩和し、経営継続を支援するため、緊急的措置として酪農家や採卵鶏農家等に対し補助
<b>補助内容(主なもの)</b> ➢ 高齢者施設(入所): 12,000円/定員1人 ➢ 私立高校: 1,300円/生徒1人 ➢ 障害者施設(入所): 9,000円/定員1人 ➢ 保育所等: 1,700円/定員1人	<b>補助内容(主なもの)</b> ➢ 酪農: 輸入粗飼料の費用の一部 14,500円以内/成牛1頭 ➢ 採卵鶏: (標準的生産費 - 各農家の販売額) × 90%以内
トラック運送事業者の経営改善に対する支援 35億3,534万7千円	観光応援キャンペーンによる観光関連事業者への支援 6億 505万5千円
<b>(1) 緊急支援</b> 燃料価格の激変を緩和するため、緊急的措置として県内の運送事業者に対し補助 ➢ 補助額: 貨物自動車: 30,000円/台 貨物軽自動車: 10,000円/台	<b>概要</b> 観光関連事業者を支援するため、本県への宿泊旅行者に対し地域観光クーポン券を配布
<b>(2) 価格交渉力強化の促進</b> トラック運送事業者の円滑な価格転嫁を促進するため、「標準的な運賃制度」導入に向けた啓発や荷主に対する広報を実施	<b>COUPON</b> 1人1泊 3,000円 (16万人分) ➢ 対象者: 県内及び全国からの宿泊旅行者 ➢ 事業期間: 令和4年11月中旬から令和5年2月28日まで

#### ③ 原油・物価高騰の影響を受けにくい経営体質・生活様式への転換を促す支援

グリーン分野への進出等に向けた中小企業の事業再構築の支援 2億1,357万円
<b>概要</b> 経営革新計画を策定し、事業再構築を図る事業者に対し補助 <b>新規</b> 国のグリーン成長戦略・重点14分野へ進出 ➢ 補助率: 1/2 補助上限額: 500万円 60件 <b>拡充</b> デジタル技術を活用した新サービス・新製品の開発等 ➢ 補助率: 1/2 補助上限額: 150万円 100件~150件
化学肥料の使用量低減に向けた支援 2億5,057万7千円
<b>概要</b> 化学肥料使用量を低減するため、県内農業者に対し補助 <b>補助内容</b> ➢ 補助対象: 化学肥料使用量を低減するために必要な機械等の導入経費(例)局所施肥機、堆肥散布機など ➢ 補助率: 1/2
キャリアチェンジの促進 1億4,684万3千円
<b>概要</b> 県内企業において人材が適切に配置されることにより労働生産性の向上につなげるため、雇用の流動化を促進 ➢ 企業向けに「異業種・異職種からの人材確保セミナー」を開催 ➢ 求職者向けにITスキルの習得支援を実施 ➢ 合同面接会や紹介予定派遣制度を活用したマッチングの充実
環境負荷の少ない自動車の普及推進 7億 5千円
<b>概要</b> 自動車分野のCO2排出量の削減を加速させるとともに、災害時のレジリエンス機能を強化するため、EV等の導入経費を補助 ➢ EV・PHVの導入補助 2,000台 補助上限額: 40万円もしくは27.5万円 ➢ 外部給電器の導入補助 30件 補助上限額: 25万円

新型コロナウイルス感染対策関連予算は裏面に掲載

編集・発行: 埼玉県自由民主党県議団県政調査事務所

〒330-0842 さいたま市大宮区浅間町2-78 パストラルハイム105号室  
TEL.048-788-1924 / FAX.048-788-1928

将来を担う責任! 挑戦する勇気!



日本一地域の絆で結ばれたまち

④ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止

⑤ 在宅医療・介護従事者の安全確保対策

検査・医療提供体制の確保・強化 1,481億3,573万7千円

ワクチン接種の推進 75億 230万8千円

在宅医療・介護従事者の安全確保対策 1億9,616万円

概要
引き続き県民相談や検査・医療提供体制、感染者のフォローアップ体制を確保するとともに、自宅療養体制を強化する
> 令和5年3月末までの検査・医療提供体制等を確保
> 第7波以上の感染拡大発生時にも対応可能な体制を構築
主なポイント
> 自宅療養者の健康観察体制の強化 【拡充】
① 自宅療養者支援センター(3か所)の体制拡充
② 協力医療機関による健康観察の拡充
=> 第7波での最大療養体制である98,500人以上の健康観察ができる体制へ
> 入院医療機関の病床確保等への支援 【継続】
① 病床確保のために生じる空床や休止病床に対する補助
② 入院患者受入協力金や医療従事者手当支援を補助
> 軽症者等のための宿泊療養施設の確保・運営 【継続】

概要
オミクロン株に対応した新たなワクチン接種などを安全かつ円滑に推進するため、接種体制等を継続
> 接種医療機関や職域接種等への支援
> 埼玉県ワクチン接種センター(4か所)の運営
> 副反応等の相談窓口の運営、正確な情報の周知
福祉施設における感染拡大防止対策 63億2,477万5千円
(1)クラスター発生防止の推進
高齢者・障害者施設における感染拡大防止のため、職員等に対し抗原定性検査キットによる頻回検査を実施
(2)サービス提供体制の継続確保への支援
引き続き施設でのクラスター発生時における看護師(リリーフナース)の派遣や、施設内療養費などかかり増し経費を補助

概要
在宅医療・介護・障害福祉サービスにおける安全確保対策を実施し、従事者が安心して働くことができる体制を構築
内容
(1)訪問看護・介護等における複数人訪問に係る補助
> 補助対象:診療報酬等の対象にならない複数人での訪問経費
> 補助内容:診療報酬加算等相当額の9/10
(2)安全対策の取組に対する補助
> 補助対象:通話録音装置等の購入経費、警備会社導入経費
> 補助率:2/3(補助上限額:4万円)
(3)暴力・ハラスメントについて相談を受ける専用窓口を設置
(4)県民向け暴力・ハラスメント防止の啓発や医療従事者等向け研修の実施

ネットカフェ等に新たな防犯体制
~防犯のまちづくり推進条例の一部を改正~

昨年以降、人質立てこもり事件が2件発生しました。防止するためには、個室を設けて営業するインターネットカフェ等において、利用者や従業員の安全確保が重要です。しかし、現在これらについて定めた法令がなく、県が指導などを行う根拠がありません。

そこでプロジェクトチームを立ち上げ、対応する条例の制定に向けて検討してまいりました。このたび9月定例会において条例案を提起し可決成立いたしました。

- 主なポイント
■ ネットカフェ、個室ビデオ店、マンガ喫茶等が対象
■ 努力義務を規定(防犯責任者の設置、従業員への指導、店舗の構造や設備の整備)
■ 知事および公安委員会が指針を定める



埼玉新聞(令和3年6月19日付)

photo report



▲テレ玉「こんにちは県議会です」撮影のコマ



▲大宮華道連盟ひさしぶりの華展



▲さいたま市総合防災訓練



▲県政を前へ!大野知事と打ち合わせのひと時



▲大宮在住の円谷風香さん「書の世界展」



▲赤い羽根共同募金。大宮駅西口にて



▲氷川はたるの会にて水路新設の下見



▲「リハサボ」、鴨川で活動実験

随意契約を公開!「公費支出の抑制へ」

随意契約とは、自治体などが公共事業、備品の調達、外注などを、競争入札ではなく、任意で決定した相手と契約すること。コロナ対策等、急いで契約しなくてはならない場合などに限定して認められています。

この随意契約の状況を公開することで、競争性や透明性を確保し、公費支出の抑制に繋げるねらいがあります。

これまで公開していないのは関東では埼玉県だけでした。藤井の指摘によって是正され、令和4年度の予算の執行から公開されることが決定しました。



「随意契約の公表に関する要綱」が本年9月から施行

地球や学習環境への課題解決を

断熱・遮熱されていない施設は、冷房をつけても30度を超えています。児童生徒の学びの環境を良くすること。また、エネルギーの有効活用などの観点からも、断熱等は極めて重要な課題です。

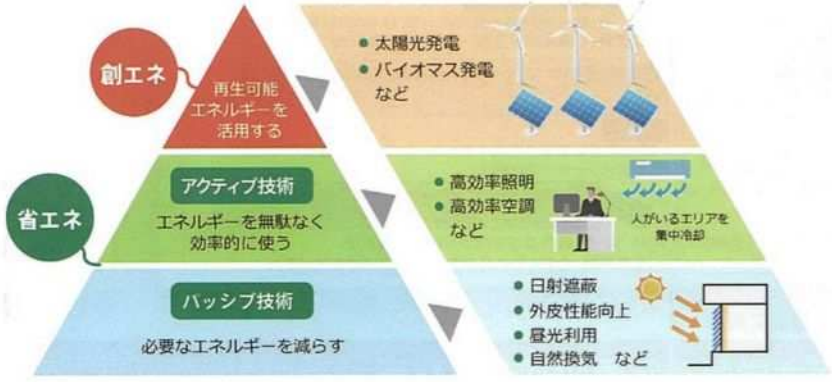
「あついで さいたま! 芝小・遮熱フェス2022」のワークショップで、断熱等の有効性を学び、実際に施工もおこなって、多くの学びと気づきがありました。

9月定例会では国に対して、「ZEB化の更なる推進を求める意見書」を提出しました。できることから取り組んでいきたいと思ひます。



※ZEB=Net Zero Energy Buildingの略で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを旨とした建物のことです。

学校施設のZEB化の更なる推進を求める意見書(案)



学校施設のZEB化(ゼロエネ)の更なる推進を求める意見書(案)
国は、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、脱炭素社会の実現を推進し、建築物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目標とした建築物である「ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)」の普及を推進している。...



埼玉県議会の意見書・決議

将来を担う責任! 挑戦する勇氣!



埼玉県議会議員(大宮区)

No.027号 2023/新春号

# 藤井たけし

## 県議会 レポート



全力で県政を前へ! 大野知事と打ち合わせのひととき

### 藤井たけし[プロフィール]

1975(昭和50)年生まれ A型 うさぎ年 日本大学文理学部卒業

**埼玉県議会** 常任委員会:企画財政委員長  
特別委員会:危機管理・大規模災害特別委員

**経歴・資格** 参議院議員元公設第一秘書

上田清司前埼玉県知事元事務所長、清水勇人さいたま市長元政務秘書、サラリーマン、法人代表などを経て埼玉県議会議員(2期目)、大宮南小学校・大宮南中学校元PTA会長、青少年育成会元役員、社会福祉協議会(大宮区)元理事、明日のさいたまを創る会顧問、埼玉県認知症サポーター、さいたま市防災アドバイザー、国会議員政策担当秘書、防災士、2級ファイナンシャル・プランニング技能士

家族:妻、娘 好物:カレー、納豆、辛い物  
好きなこと:読書、運動(サッカー、ラグビー)、  
現在はマラソンとグラウンドゴルフに挑戦中



皆様におかれましては、新年を穏やかに迎えのこととお慶び申し上げます。日頃より藤井健志の諸活動にあたたかいご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。昨年にも新型コロナウイルス感染症の影響を余儀なく受ける一年となりました。しかし、感染力は強いものの、重症化リスクの軽減化など弱毒化の傾向が認められております。感染者数のピークが2月ごろと予想される第8波に正に対応中ですが、ウィズコロナ・アフターコロナも見据えて、経済活動はもちろん交流の機会など早期立て直しに向けて全力で取り組んでまいります。

**物価高騰等への緊急支援**  
コロナ禍に加え、原油・物価の高騰や円安の影響が長期化しています。12月定例会では物価高騰等の影響により厳しい状況下に置かれている県民、事業者への更なる支援策を実施・継続するために約245億円の補正予算が知事から示され、慎重審議の結果、議決されました。

発議で制定しました。それぞれの条例の内容については、既に本レポートでご紹介しましたので、詳細はここでは割愛しますが、各課題に対応するため関係の皆様との協議を丁寧重ねて策定したものです。本県における議員条例の累計40本は策定数日本一で、内外より高い評価をいただいております。

### 議員条例「日本」政策集団

昨年、「ひきこもり支援に関する条例」、さらに大宮でも発生したネットカフェ立てもり事件に対応する「防犯のまちづくり推進条例の一部改正」などの4本の条例を議員

県議会議員2期目の任期も残りわずかとなりました。声を力に「思いを形に」これからも全力で取り組んでまいります。変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける事業者・県民への緊急支援

県内地域公共交通事業者に対する支援 4億7,230万円

**概要** 県内の乗合バス及びタクシー事業者の運行継続を引き続き支援するため、燃料費高騰の影響を補助(6か月間分)  
**補助対象等**  
> 補助対象:乗合バス 2,400台 タクシー 5,900台  
> 対象期間:令和4年10月から令和5年3月まで

県内医療機関等に対する支援 38億3,670万円

**概要** 光熱費等の価格高騰の影響を緩和するため、緊急的措置として県内医療機関等に対し補助  
**補助内容**  
> 病院、有床診療所、分娩取扱助産所:45,000円/床  
> 無床診療所(歯科含む)、調剤薬局:40,000円/施設  
> 施術所(あん摩マッサージ指圧・はり・きゅう、柔道整復):20,000円/施設

企業の価格転嫁に向けた環境整備 2,534万7千円

**概要** サプライチェーン全体の共存共栄を図り、県内企業の稼働力の向上等につなげるため、高騰する原材料費等の適切な価格転嫁を促進  
> パートナーシップ構築宣言の促進や実態調査等の実施  
> 価格交渉に役立つ情報を提供する支援ツールの作成  
> 価格転嫁に関する研修会の開催や広報の実施

県産農産物販売促進キャンペーンを通じた農業者支援及び家計負担軽減 2億 660万3千円

**概要** 農産物産業者の支援及び県民の家計負担の軽減を図るため、県産農産物を使ったキャンペーンを実施する量販店等に対し補助  
> 直売所等での県産米増量キャンペーン:2割増量  
> 量販店でのポイントキャンペーン:県産農産物購入者にポイント2割付与

### 脱炭素社会に向けた省エネ・再エネ設備導入の促進

省エネ・再エネ設備導入に向けた県内中小企業等に対する支援 10億3,127万6千円

**概要** 高騰する光熱費等の影響を緩和し、エネルギー使用量やCO2排出量の削減を加速させるため、中小企業等の省エネ・再エネ設備の導入費用の一部を補助

**補助内容**  
> 対象者:中小企業等  
> 補助率:2/3 (蓄電池を伴わない太陽光発電設備は1/3)  
> 補助上限額:500万円  
> 補助対象:空調、ボイラー等の高効率化蓄電池と組み合わせた太陽光発電設備の導入



### 妊娠期から出産・子育てまでの一貫した支援

87億4,533万4千円

妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援の拡充及び出産育児関連用品の購入等への経済的支援を一体的に行う市町村に対し補助する

### 幼稚園等の送迎時における事故防止対策

14億9,006万円

幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、障害児通所支援事業所等の設置者に対し、送迎用バスの安全装置や登園管理システム等の整備を補助する

### エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける事業者への支援

26億8,103万4千円

- (1) 県内福祉施設に対する支援 (7億9,188万1千円)
- (2) 観光応援キャンペーンによる観光関連事業者への支援 (18億8,915万3千円)

### 埼玉高速鉄道線延伸に向けた取り組みの推進

鉄道事業者への要請に向けた調査の実施(債務負担行為の設定)限度額 295万円

※公職選挙法の規定により、年賀状を出すことが制限されています。ご理解くださいますようお願い致します。

将来を担う責任! 挑戦する勇氣!



日本一地域の絆で結ばれたまち

### 優先駐車場の適正利用を目指す パーキングパーミット制度の導入へ

#### パーキングパーミットとは

公共施設や商業施設などに設置されている車イスのマークが書かれている駐車スペースがありますが、そのスペースに障害のない人が駐車するなどの問題が発生しております。そこで、本来の対象の方々が利用しやすくするために、「専用駐車場の利用証を交付」する制度です。

平成18年に佐賀県でスタートして以来、多くの自治体がこの制度を導入し、現在では、41府県が取り入れています。本県でも、川口市と久喜市が独自に導入しています。

また、既に導入している自治体と連携して、利用証の相互利用も可能です。

#### 議員条例の趣旨

埼玉県では、スペースの不足などを理由に導入を控えてきました。そこで、プロジェクトチームの一員として課題の解決策について検討してきましたが、「埼玉県福祉のまちづくり条例」の一部を改正し、県に必要な措置を義務付けることで適正利用の促進を図ることとしました。



#### 利用対象者

障害者、介護が必要な高齢者、妊産婦、けが人など

#### パブリックコメント募集中!

令和5年1月22日まで意見を広く募集しています。

詳しくは「自民党埼玉県連」で検索、または右のQRコードから。



### photo report



▲笑顔と交流の輪が広がる久しぶりのお餅つき!



▲カヌーの船着き場選定の打ち合わせ。芝川にて



▲欠かすことのない朝の県政報告。お見かけしたらお気軽にお声がけ下さい



▲児童養護施設の視察



▲愛くるしいアルパカさんと地域イベントにて。地域に活気ももどってきました



▲第2東中の水はけ問題。市に改善の要望もおこされました。



▲「大掻掘まつり」開会式でのあいさつ



▲「食品ロス削減全国大会inさいたま」。もっともったいないを、モットーに。



▲大宮駅東口協議会にて講演。テーマは議員条例と大宮のまちづくり



▲恒例の氷川参道のお掃除

### 企画財政委員会 視察報告 (大阪府住宅千里管理センター)



サービスと費用対効果の向上のため、大阪府では指定管理で公営住宅の管理を行っております。競争が働いたことにより、本県にはない付加サービスや管理費の縮減(年平均約11億円)がもたらされています。

このほか、党派を問わず観光施策の重要性を認識していただきたいとの思いで大阪観光局も視察しました。

委員長として各視察先の選定をしましたが、全員から「おおいに参考になった」と高い評価をいただきました。



### 大宮公園ポート池の大掻掘まつり ~これがgoalじゃない。startだ!~

「市民、県民、民間企業や団体みなさんと、共に携わり、共に汗をかき、みんなに愛される公園を!」と、実は2年前の本会議で藤井から提案させていただきました。

汚泥の課題、公園全体の本格的な生まれ変わりなど、まだまだやらなくてはならないことが沢山ありますが、素敵なスタートが切れたと思います。新聞などでも大きく取り上げられました。

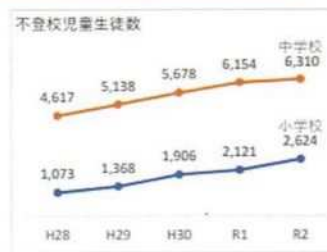
池に水を戻した後は、貸しポートの復活なども準備中です。



大宮公園大掻掘まつり

### 不登校生徒支援教室「いっぽ」視察

「不登校の児童や生徒のために多様な学習機会として、「不登校特例校」の設置を」と提起しました。藤井の主張の詳細は、以下のQRコードからアクセスできますので、ご一読いただければ幸いです。「いっぽ」は、モデル事業としてスタートしたばかりですが、これからも、議会から建設的な議論を展開していきたいと思っています。



不登校児童生徒数。最新値は1.1万人

◆ 藤井一般質問(令和2年12月)① (フリースクール)



◆ 藤井一般質問(令和2年12月)② (不登校特例校)



#### 新型コロナ関連の症状でお困りの方へ

##### 年末年始の情報はこちら!

- 陽性者登録 (陽性者登録時の入力フォームなど)
- 発熱外来の検索 (埼玉県指定診療・検査医療機関)
- 各種相談 (県民サポートセンターなど)
- 新型コロナの後遺症 (後遺症外来の紹介、チェックシートなど)

発熱症状等があった場合の登録窓口、スマートフォンによるオンライン診療、受診可能な医療機関がこちらから検索できます。なお、発熱時等における電話等での相談窓口は以下のとおりです。



- 受診先の確認・受診を迷う場合  
受診・相談センター(9:00~17:30) TEL 048-762-8026 (聴覚障がいの方) FAX 048-816-5801
- 受診先の確認・一般的な質問をする場合  
県民サポートセンター(24時間受付) TEL 0570-783-770 (聴覚障がいの方) FAX 048-830-4808
- 新型コロナで自宅療養中の方で、体調が悪化した場合  
新型コロナ陽性者相談窓口(24時間受付) TEL 0570-089-081 (聴覚障がいの方) FAX 048-643-7107

- 埼玉県民や全国からの旅行者で、ワクチン3回接種の方、またはPCR検査等により陰性が確認できる方を対象に、日帰り・宿泊旅行料金の20%を割引(上限あり)。
- また、土産物店等で利用できるクーポン券を平日の旅行に2,000円分、休日の旅行に1,000円分配布。なお、割引等を受けるには事前予約が必要です。



「2023全国版 旅して! 埼玉割」観光応援キャンペーン(概要は右記)など、国、県、市町村のお得な情報を紹介しています。



将来を担う責任! 挑戦する勇氣!